

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	55,275,229			54,554,943	実質収支比率			9.0	
市町村名	三条市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	52,726,592	54,119,894	経常収支比率	95.1	95.6	(95.9)	(97.3)		
				首都	×	歳入歳出差引	2,548,637	435,049	(※1)						
人口	令和2年国調(人)	94,642	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	138,468	127,968	標準財政規模	26,698,162	28,485,422	0.54	0.55		
	平成27年国調(人)	99,192		中部	×	実質収支	2,410,169	307,081	財政力指数						
	増減率(%)	-4.6		過疎	○	単年度収支	2,103,088	-1,644,994	公債費負担比率	17.9	21.4				
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	92,359	区分	山振	○	積立金	4,367,128	5,080,121	健全化判断比率			-	-		
	うち日本人(人)	91,607		令和2年国調	1,998	2,343	低開発	×	積立金取崩し額	6,541,379	2,370,000			実質赤字比率	
	令05.01.01(人)	93,403		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-71,163	1,065,127	実質公債費比率	14.2			15.0	
	うち日本人(人)	92,752			第2次			標準財政収入額等	16,020,114	15,811,336	将来負担比率			79.3	84.5
	増減率(%)	-1.1		第3次				経常経費充当一般財源等	25,867,040	25,880,597	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	-1.2						歳入一般財源等	37,202,493	33,287,201					
面積(km ²)	431.97														
人口密度(人/km ²)	219														
世帯数(世帯)	34,000														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	61,998,129	65,690,409				
	市区町村長	1	9,630		一般職員	676	2,007,720	2,970	うち公的資金	21,700,438	23,526,350				
	副市区町村長	1	7,420		うち消防職員	151	478,821	3,171	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	45,406,221	47,534,537				
	教育長	1	6,280		うち技能労務職員	63	189,063	3,001	債務負担行為額(支出予定額)	5,986,644	4,614,475				
	議会議長	1	4,780		教育公務員	11	42,031	3,821	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	4,160		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	20	3,840		合計	687	2,049,751	2,984	積立金現在高	9,109,026	11,133,277				
						ラสบাইレス指数				減債基金	584,379	457,343			
										その他特定目的基金	3,538,083	2,068,616			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計			(8)	新潟県中越福祉事務組合	(18)	県央土地開発公社				
(2)	勤労者福祉共済事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	下水道事業会計			(9)	新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合	(19)	下田細開発				
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(20)	燕三条地場産業振興センター				
								(11)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(12)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)						
								(13)	新潟県市町村総合事務組合(消防団等公務災害補償事業特別会計)						
								(14)	新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金等支給事務特別会計)						
								(15)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)						
								(16)	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
								(17)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,259,484	24.0	12,839,006	47.6	普通税	12,796,819	96.5	194,730	
地方譲与税	401,218	0.7	401,218	1.5	法定普通税	12,796,819	96.5	194,730	
利子割交付金	2,893	0.0	2,893	0.0	市町村民税	5,565,443	42.0	194,730	
配当割交付金	66,396	0.1	66,396	0.2	個人均等割	173,519	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	71,393	0.1	71,393	0.3	所得割	4,415,616	33.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	302,115	2.3	-	
地方消費税交付金	2,516,805	4.6	2,516,805	9.3	法人税割	674,193	5.1	194,730	
ゴルフ場利用税交付金	12,714	0.0	12,714	0.0	固定資産税	6,148,954	46.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,130,658	46.2	-	
自動車取得税交付金	3,552	0.0	3,552	0.0	軽自動車税	389,578	2.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	692,844	5.2	-	
自動車税環境性能割交付金	31,632	0.1	31,632	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	264,677	0.5	264,677	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	136,562	0.2	136,562	0.5	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	98,395	0.2	98,395	0.4	目的税	462,665	3.5	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	38,167	0.1	38,167	0.1	法定目的税	462,665	3.5	-	
地方交付税	11,803,598	21.4	10,465,394	38.8	入湯税	42,188	0.3	-	
普通交付税	10,465,394	18.9	10,465,394	38.8	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,338,131	2.4	-	-	都市計画税	420,477	3.2	-	
震災復興特別交付税	73	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	28,570,924	51.7	26,812,242	99.4	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	11,544	0.0	11,544	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	227,000	0.4	-	-	合計	13,259,484	100.0	194,730	
使用料	184,831	0.3	65,033	0.2					
手数料	345,895	0.6	-	-					
国庫支出金	7,440,337	13.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,800,929	5.1	-	-					
財産収入	77,555	0.1	48,922	0.2					
寄附金	4,466,485	8.1	-	-					
繰入金	6,593,684	11.9	-	-					
繰越金	285,049	0.5	-	-					
諸収入	1,506,642	2.7	44,728	0.2					
地方債	2,764,354	5.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	212,654	0.4	-	-					
歳入合計	55,275,229	100.0	26,982,469	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源
議会費	241,158	0.5	-	241,158
総務費	9,848,880	18.7	172,885	5,091,135
民生費	14,862,719	28.2	271,076	8,103,195
衛生費	3,859,842	7.3	112,889	2,618,143
労働費	212,774	0.4	8,387	57,143
農林水産業費	1,035,770	2.0	102,525	617,143
商工費	1,916,811	3.6	21,252	855,143
土木費	5,796,110	11.0	2,644,856	3,221,143
消防費	1,579,778	3.0	136,156	1,453,143
教育費	5,192,454	9.8	1,268,807	4,246,143
災害復旧費	6,362	0.0	-	1,143
公債費	6,672,818	12.7	-	6,647,143
諸支出金	1,501,116	2.8	-	1,500,143
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	52,726,592	100.0	4,738,833	34,653,856

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支
義務的経費計	22,367,357	42.4	16,118,738	15,019,351
人件費	6,342,968	12.0	5,847,630	5,697,351
うち職員給	3,781,157	7.2	3,490,778	-
扶助費	9,352,454	17.7	3,624,780	2,675,672
公債費	6,671,935	12.7	6,646,328	6,646,328
元利償還金	6,666,036	12.6	6,640,429	6,640,429
うち元金	6,456,633	12.2	6,435,747	6,435,747
うち利子	209,403	0.4	204,682	204,682
一時借入金利子	5,899	0.0	5,899	5,899
その他の経費	25,614,040	48.6	17,349,568	10,847,689
物件費	7,131,316	13.5	6,077,940	4,871,716
維持補修費	1,437,924	2.7	1,329,576	1,302,451
補助費等	6,215,949	11.8	5,569,665	2,012,743
うち一部事務組合負担金	191,085	0.4	167,891	114,960
繰出金	3,344,264	6.3	2,744,835	2,660,779
積立金	6,013,920	11.4	1,627,037	-
投資・出資金・貸付金	1,470,667	2.8	515	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	4,745,195	9.0	1,185,550	-
うち人件費	53,361	0.1	53,361	-
普通建設事業費	4,738,833	9.0	1,184,454	-
うち補助	2,276,981	4.3	58,652	-
うち単独	2,421,613	4.6	1,121,749	-
災害復旧事業費	6,362	0.0	1,096	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	52,726,592	100.0	34,653,856	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

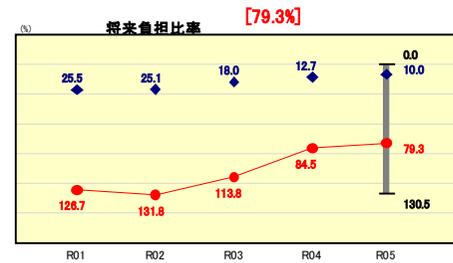
新潟県三条市

人口	92,359	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	91,607	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.97	km ²	実質公債費比率	14.2	%
歳入総額	55,275,229	千円	将来負担比率	79.3	%
歳出総額	52,726,592	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	2,410,169	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	26,698,162	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

償還が進んだことにより地方債現在高が減少したことから、対前年度比で5.2ポイント改善した。大型建設事業が概ね完了したことから令和2年度をピークに減少していくと見込んでいるが、依然として、類似団体平均を大きく上回っていることから、今後も事業の見直しなどによる起債発行額の抑制に努めていく。

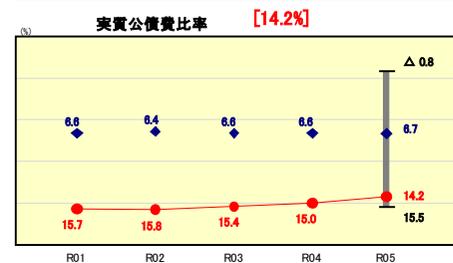
財政力



財政力指数の分析欄

経営戦略プログラムの考えに基づき、財政基盤の強化を図ってはいるものの、類似団体平均を大きく下回っており、また、近年の大型建設事業の市債等の償還に伴う公債費の増などにより、近年の数値は横ばいで推移してきている。公債費のピークである令和2年度以降は徐々に改善するものと思われるが、引き続き、歳出歳入改革等の対策を着実に実施し、財政の健全化に努めていく。

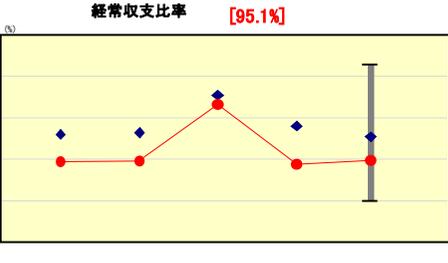
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

市債等の元利償還額が減少したことなどの要因から、3か年平均でみると対前年度比で0.8ポイント減少した。大型建設事業に伴う元利償還の増により令和2年度をピークに増加するが、その後は減少していくものと推計している。しかし、依然として、類似団体平均を大きく上回っていることから、今後も事業の見直しなどによる起債発行額の抑制などにより、公債費の抑制を図る。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

物価高騰による管理経費の増加や道路補修経費が増加したものの、過去の大型建設事業の償還が進んだことによる公債費の減や定年延長により退職手当が減少したことなどにより対前年度比で0.5ポイント回復した。今後は老朽化する公共施設の維持補修費の増加や物価高騰等により比率は上昇していくと見込んでいることから、人件費の削減や公債費負担の適正化を図るとともに、既存事業の費用対効果等を踏まえた事業の構築等に努めていく。

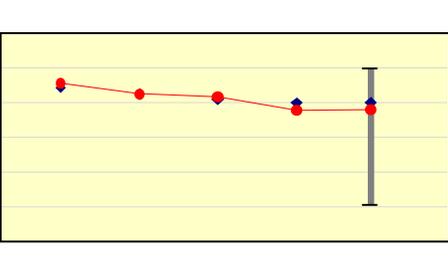
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

事務配分の見直しや事務事業の増などに伴い、対前年度比で4人の増員をした結果、人口1,000人当たりの職員数では対前年度比で0.13ポイント増加した。今後も、将来の職員構成や財政状況を考慮した定員適正化による必要最小限の採用を行い、適正な職員数の維持に努める。

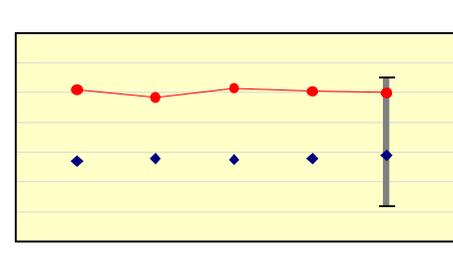
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

図書館等複合施設の開館が通年化したことによる指定管理料の増や管理範囲拡大に伴う社会資本包括的維持管理業務委託の増などがあつたものの定年延長に伴い退職手当が減少したことなどから、人口一人当たり決算額は対前年度と比べほぼ横ばいとなっている。物価高騰などを受け増加していくことが見込まれるが、業務の改善・効率化を進め抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を下回っている。今後も昇給・昇格制度の適正な運用などにより、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

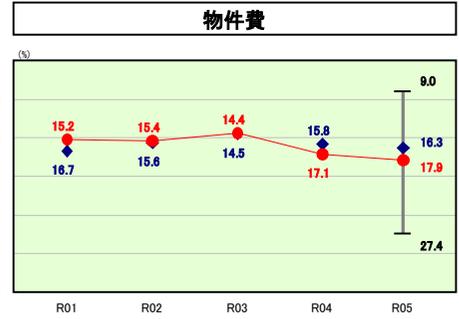
新潟県三条市

経常収支比率の分析

人口	92,359	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	91,607	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	431.97	km ²	実収公債費比率	14.2	%
歳入総額	55,275,229	千円	将来負担比率	79.3	%
歳出総額	52,726,592	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実収収支	2,410,169	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	26,698,182	千円			
地方債現在高	61,998,129	千円			

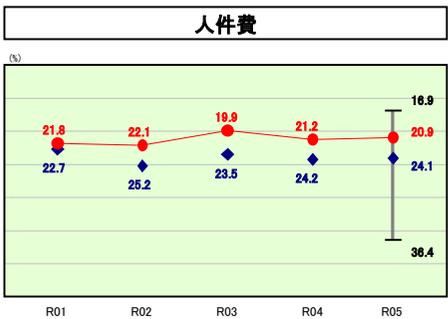


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



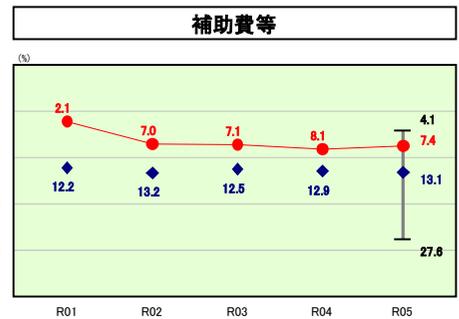
物件費の分析欄

図書館等複合施設の通年開館に伴う指定管理料の増などにより、対前年度比で0.8ポイント増となった。類似団体の平均を上回っている。
 今後も物価高騰を受け公共施設等の管理費が増加していくものと推計しており、業務の改善・効率化を進め物件費の抑制に努める。



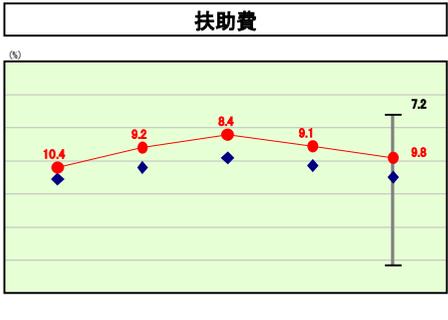
人件費の分析欄

人事院勧告を受けた給与費の増額改定があるものの、令和5年度については定年引上げに伴う定年退職に係る退職手当の皆減により、対前年度比で0.3ポイント減となった。
 類似団体の平均を下回っている。定員適正化による職員数の削減等のコスト削減の効果によるものと考えられ、今後も引き続き、比率の抑制を図っていく。



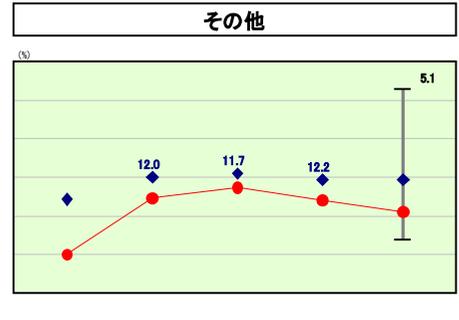
補助費等の分析欄

大学開設時の実習・実験用機器の負担終了に伴う三条市立大学運営費交付金の減などにより、対前年度比で0.7ポイント減となった。類似団体の平均を下回っている。
 今後も補助対象事業の実施内容、効果等の検証、見直しを行うなど、適正な執行に努める。



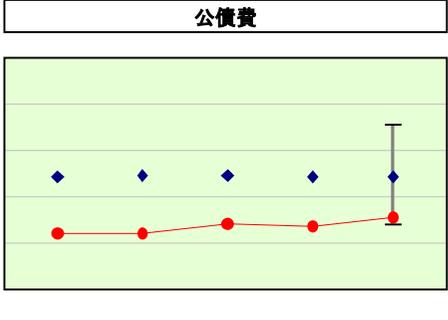
扶助費の分析欄

障がい者自立支援給付費の増などにより、対前年度比で0.7ポイント増となった。類似団体平均を下回っているが、高齢化の影響や障がい者自立支援給付費の増加などが見込まれる中で、執行の適正化等により抑制に努める。



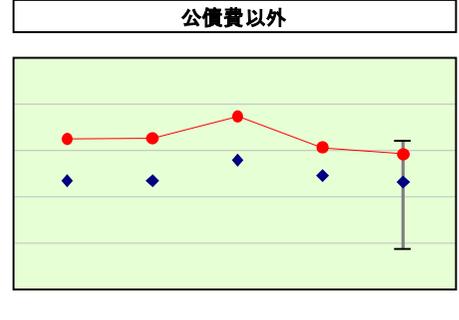
その他の分析欄

社会資本包括的維持管理業務の範囲拡大による維持補修費の増や、県後期高齢者医療広域連合負担金の増などにより対前年度比で0.9ポイントの増となった。
 今後高齢化に伴い、介護保健事業特別会計繰出金等の増加や、施設の老朽化にが進む公共施設の補修の増などにより、比率は増加していくものと推計している。



公債費の分析欄

合併特例債などの元金償還金の減などにより、対前年度比で1.9ポイント減となった。近年の大型建設事業などの元利償還金の増に伴い類似団体を大きく上回っているが、令和2年度をピークに、減少していくものと推計している。



公債費以外の分析欄

退職手当や三条市立大学運営費交付金の減があったものの、社会資本包括的維持管理業務の範囲拡大による維持補修費の増や障がい者自立支援給付費の増などに伴い、対前年度比で1.4ポイントの増となった。
 今後も物価高騰の影響や老朽化する公共施設の維持管理費などの増加から比率は上昇していくと見込まれ、引き続き既存事業の費用対効果を踏まえた事業の構築等に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

新潟県三条市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

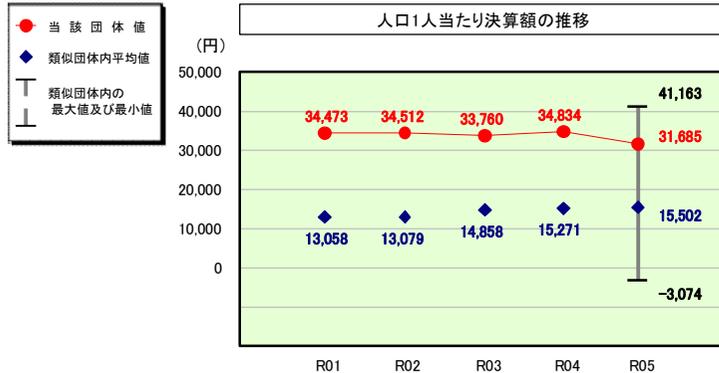
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,342,968	68,677	73,824	▲ 7.0
一部事務組合負担金(補助費等)	85,474	925	6,244	▲ 85.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,048	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	145,535	1,576	2,350	▲ 32.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,361	578	1,698	▲ 66.0
▲退職金	▲ 152,720	▲ 1,654	▲ 3,564	▲ 53.6
合計	6,474,618	70,103	81,608	▲ 14.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.44	7.59	▲ 0.15
ラスバイレス指数	94.0	98.2	▲ 4.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

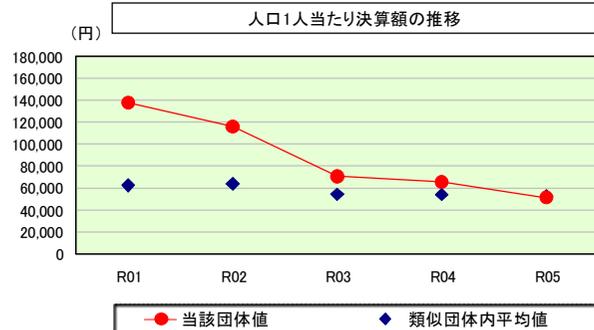
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,580,996	71,255	42,992	65.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	26,667	289	43	572.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,224,283	13,256	11,969	10.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,180	240	2,138	▲ 88.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	42,254	457	592	▲ 22.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	240	3	2	50.0
▲特定財源の額	▲ 361,995	▲ 3,919	▲ 5,777	▲ 32.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,608,257	▲ 49,895	▲ 36,457	36.9
合計	2,926,368	31,685	15,502	104.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(A)	類似団体平均(円)	増減率(B)	(A)-(B)
R01	13,371,944	137,759	73.5	62,383	14.1	59.4
うち単独分	5,081,031	52,345	42.4	35,325	7.6	34.8
R02	11,097,423	115,826	▲ 15.9	63,812	2.3	▲ 18.2
うち単独分	5,641,230	58,879	12.5	33,848	▲ 4.2	▲ 16.7
R03	6,683,619	70,710	▲ 39.0	54,225	▲ 15.0	▲ 24.0
うち単独分	1,448,220	15,322	▲ 74.0	27,337	▲ 19.2	▲ 54.8
R04	6,114,913	65,468	▲ 7.4	54,016	▲ 0.4	▲ 7.0
うち単独分	2,008,855	21,507	40.4	28,078	2.7	▲ 37.7
R05	4,738,833	51,309	▲ 21.6	52,786	▲ 2.3	▲ 19.3
うち単独分	2,421,613	26,220	21.9	28,742	2.4	▲ 19.5
過去5年間平均	8,401,346	88,214	▲ 2.1	57,444	▲ 0.3	▲ 1.8
うち単独分	3,320,190	34,855	8.6	30,666	▲ 2.1	▲ 10.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

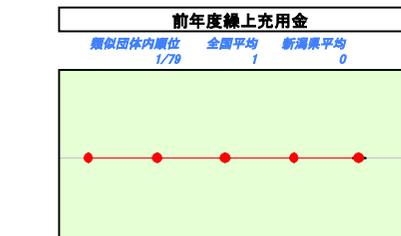
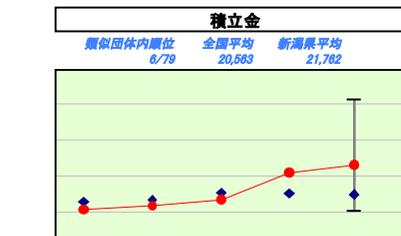
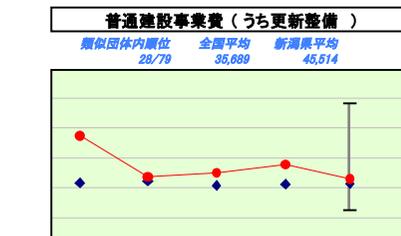
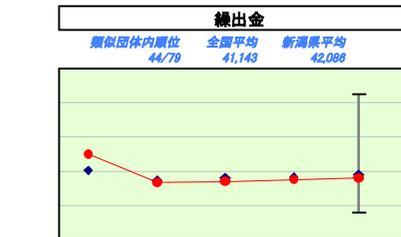
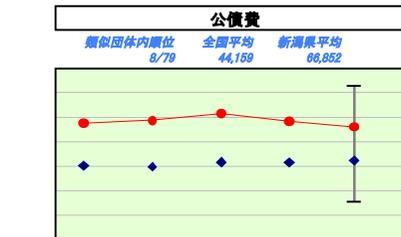
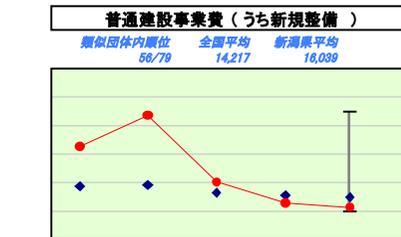
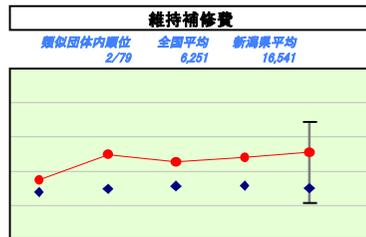
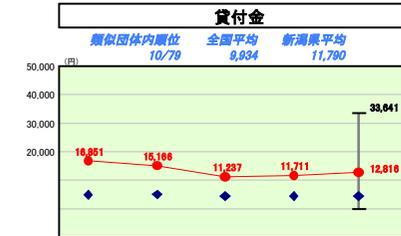
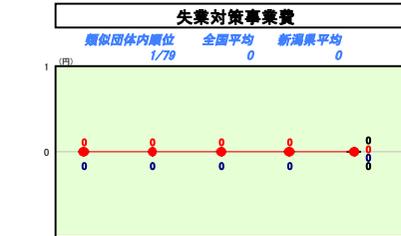
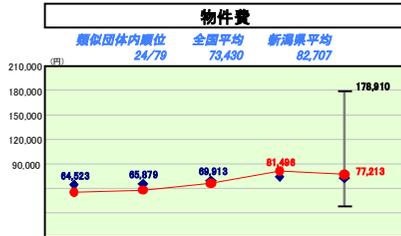
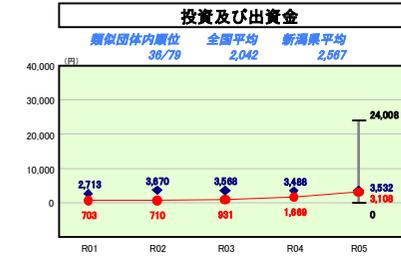
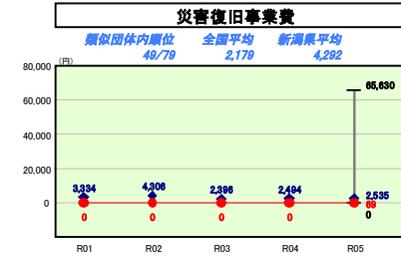
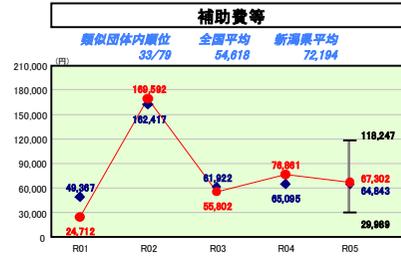
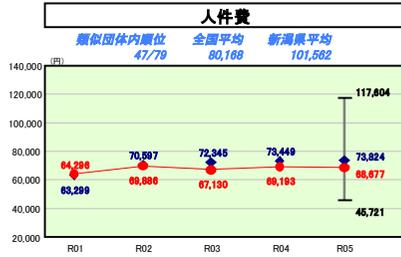
令和5年度

新潟県三条市

人口	92,359 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	91,607 人(R6.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	431.97 km ²	実質公債費比率	14.2	%
歳入総額	55,275,229 千円	将来負担比率	79.3	%
歳出総額	52,726,592 千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	2,410,169 千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	26,998,162 千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 維持補修費、公債費、積立金について、人口一人当たり決算額が類似団体を大きく上回っている。
 維持補修費について、除排雪経費により類似団体を上回っている。令和5年度は社会資本包括的維持管理業務の範囲拡大に伴い増加した。
 公債費について、近年の大型建設事業の償還の影響で類似団体を大きく上回っているが、償還が進むとともに減少していくと見込んでいる。
 積立金について、財政調整基金から公共施設整備基金への積替えやふるさと三条応援寄附金を財政調整基金へ積み立てたことから増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

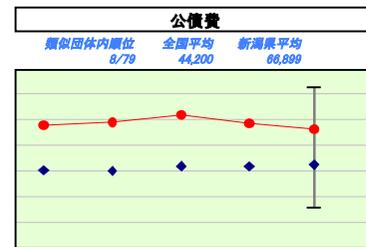
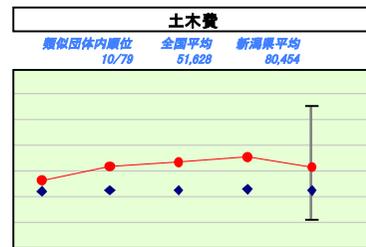
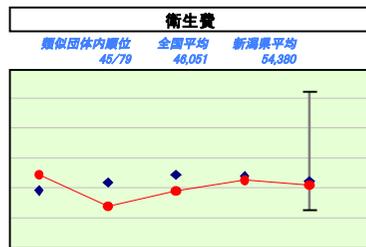
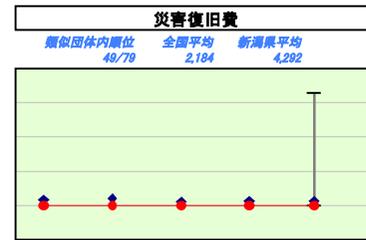
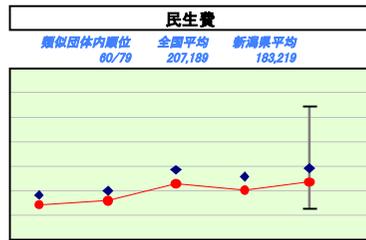
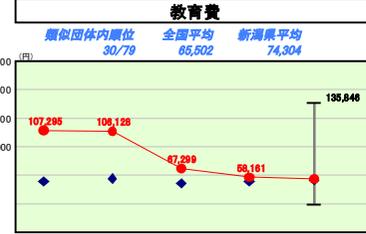
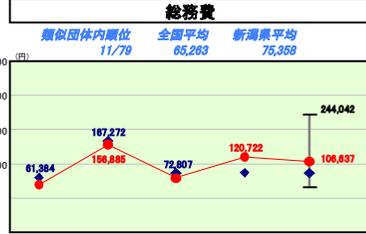
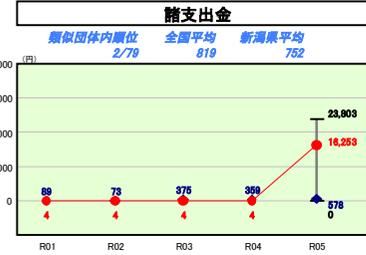
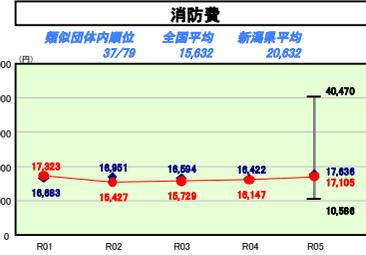
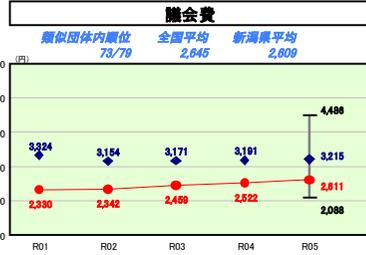
令和5年度

新潟県三条市

人口	92,359 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	91,607 人(R6.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	431.97 km ²	実質公債費比率	14.2 %
農産物産出総額	55,275,229 千円	将来負担比率	79.3 %
農産物産出総額	52,726,592 千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
実質収支	2,410,169 千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2
標準財政規模	26,698,162 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

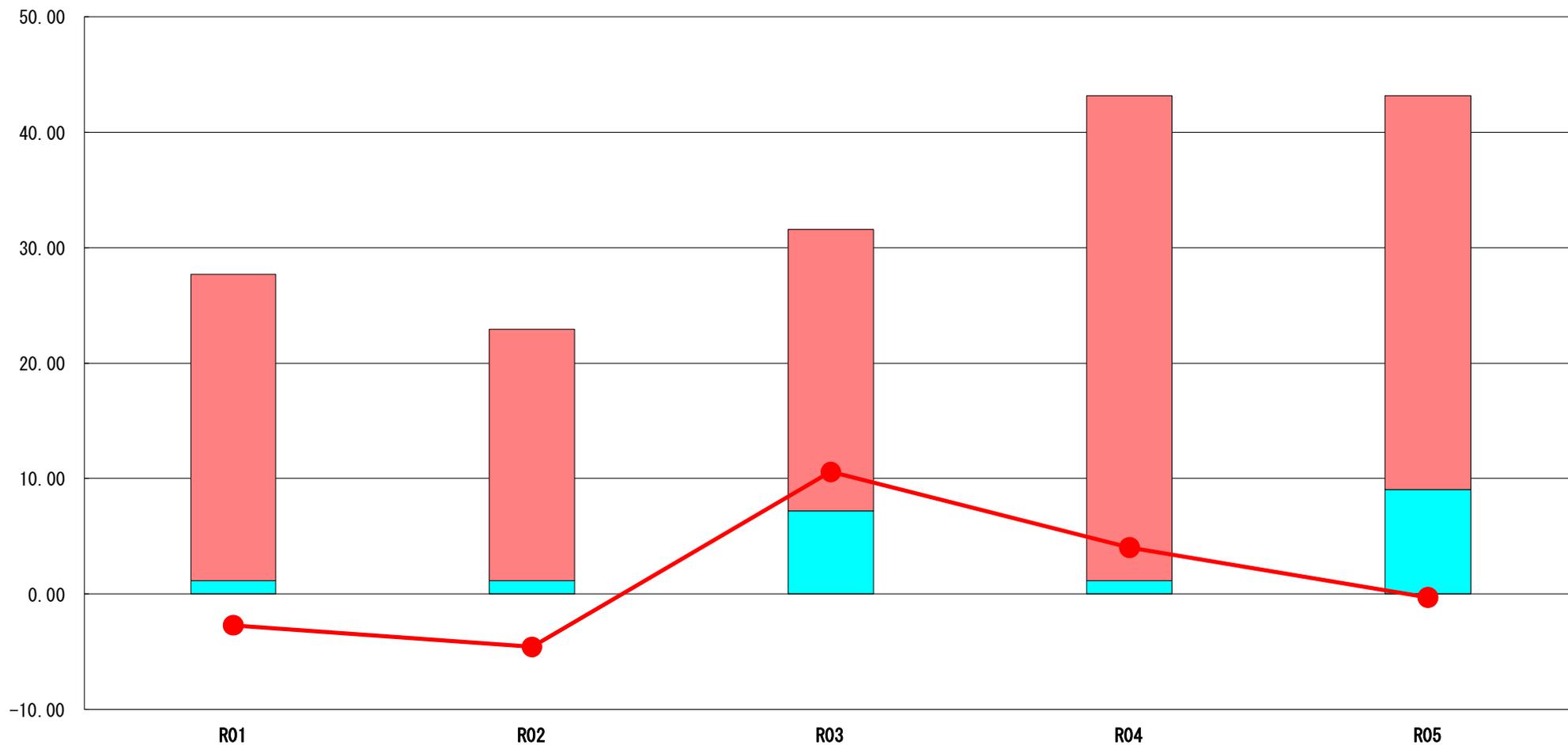
民生費、諸支出金については、対前年度比で大幅に増加している。また、総務費、土木費、公債費について、人ロ一人当たり決算額が類似団体を大きく上回っている。
 民生費について、エネルギー・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金の増などにより、前年度と比べ増えている。
 諸支出金について、財政調整基金から公共施設整備基金への積替えを行ったことにより、前年度と比べ増えている。
 総務費について、ふるさと納税に係る事業費及び財政調整基金への積替えなどにより類似団体より多くなっている。
 土木費について、県央基幹病院周辺道路の整備が完了したことから前年度と比べ減となっているが、除雪対策経費などにより類似団体より多くなっている。
 公債費について、近年の大型建設事業の元金償還による影響だが、合併特例債などの元利償還金の減少により、人ロ一人当たり決算額が減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

新潟県三条市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		26.52	21.77	24.39	42.04	34.12
 実質収支額		1.18	1.16	7.19	1.16	9.03
 実質単年度収支		▲ 2.71	▲ 4.58	10.57	4.02	▲ 0.27

分析欄

財政調整基金から公共施設整備基金への積替えや令和4年度ふるさと三条応援寄附金の取崩しが増えたことにより、実質単年度収支はマイナスとなった。

三条市ではふるさと三条応援寄附金を財政調整基金に積立て、翌年度に取崩すという運用をしているため、前年度より寄附額が減ると、実質単年度収支のマイナス要素となる。

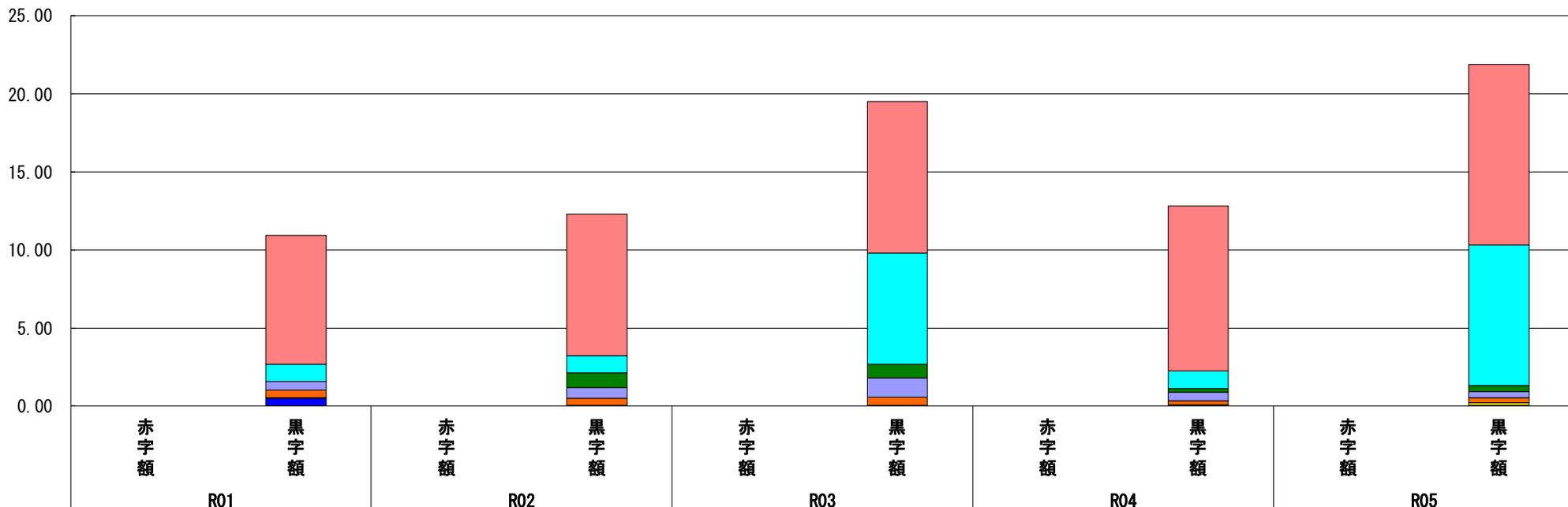
今後も公共施設の維持補修費などの増加が見込まれるため、適正な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

新潟県三条市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		8.25	9.05	9.70	10.58	11.58
一般会計		1.12	1.10	7.12	1.11	8.98
下水道事業会計		-	0.95	0.87	0.26	0.41
介護保険事業特別会計		0.54	0.69	1.23	0.53	0.39
国民健康保険事業特別会計		0.48	0.44	0.51	0.27	0.34
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.04	0.16
勤労者福祉共済事業特別会計		0.05	0.05	0.06	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.49	-	-	-	-

分析欄

実質収支等が赤字になった会計はなかった。

一般会計について、公債費の減や県央基幹病院周辺道路整備事業の完了などにより道路改良費が減少したことなどにより歳出が減少したこと、令和4年度ふるさと三条応援寄附金の取崩しなどにより歳入が増加したことなどにより、対前年度比で7.87ポイントの増となった。

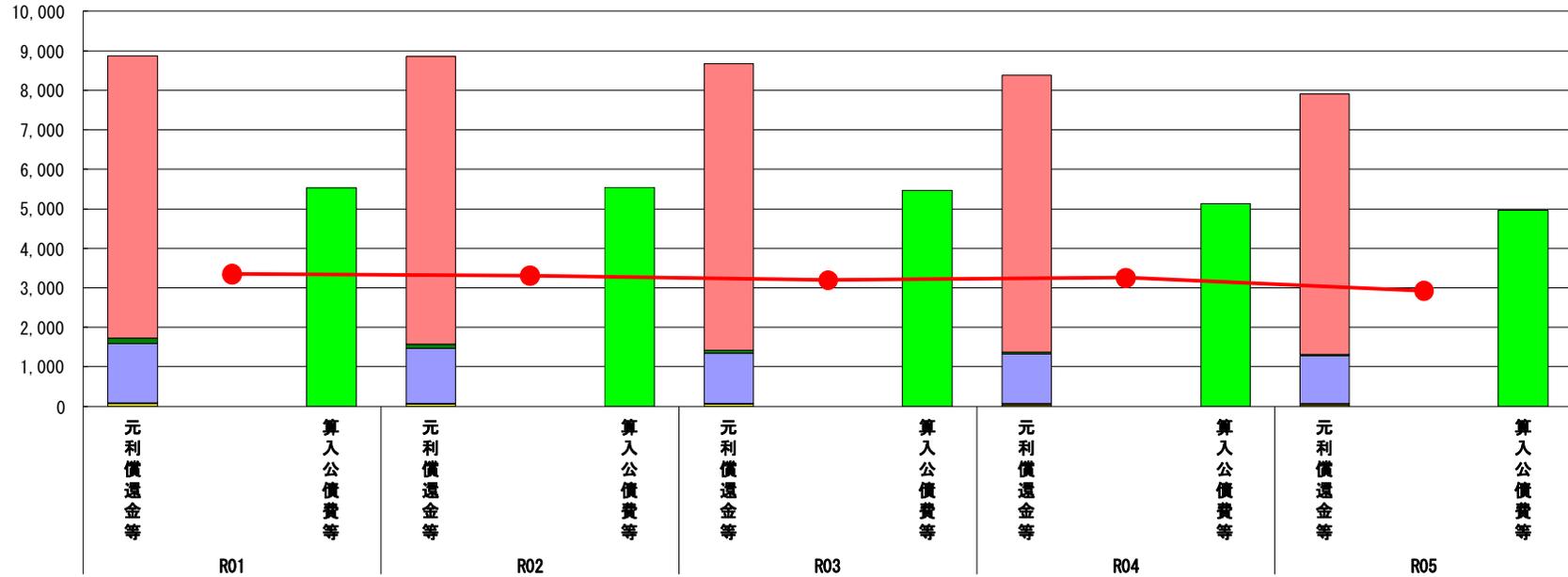
他会計については、前年度と比べほぼ横ばいとなっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

新潟県三条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金	7,150	7,273	7,240	6,997	6,581
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	133	107	80	53	27
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,505	1,406	1,277	1,264	1,224
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	12	12	20	19	22
	債務負担行為に基づく支出額	69	56	51	43	42
	一時借入金の利息	0	0	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	5,524	5,546	5,477	5,124	4,970
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	3,345	3,308	3,191	3,252	2,926

分析欄

大型建設事業に伴う元利償還金のピークを超え、実質公債費比率の分子は減額となった。今後も事業の見直しによる起債発行額の抑制などにより、公債費の抑制を図っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度				
		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)	0	0	0	0	0
	前年度末減債基金残高 (D)	524	524	524	524	524
	前年度末減債基金積立相当額 (E)	267	267	240	187	107

分析欄

発行後4年目から、毎年度元金の8.3%相当額を減債基金に積み立てている。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

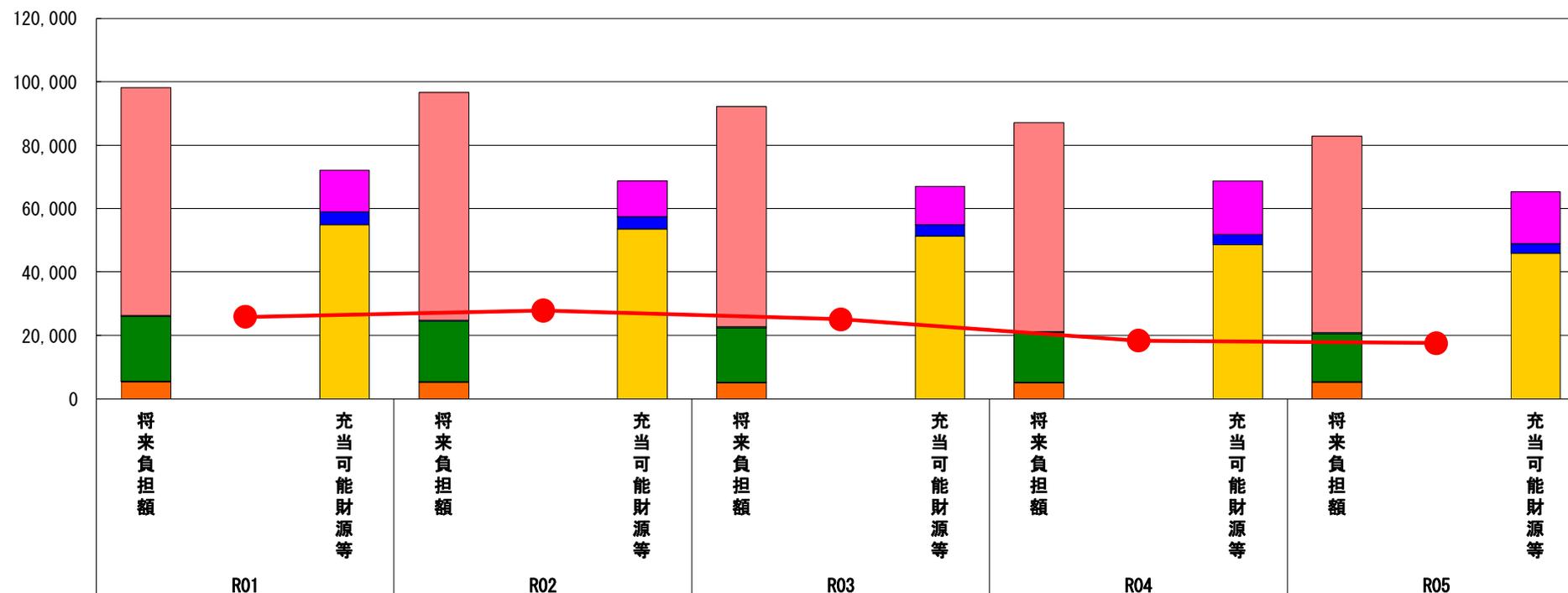
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

新潟県三条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		71,682	71,890	69,344	65,757	61,998
	債務負担行為に基づく支出予定額		427	374	326	285	245
	公営企業債等繰入見込額		20,367	18,926	17,230	15,716	15,152
	組合等負担等見込額		247	235	215	213	209
	退職手当負担見込額		5,377	5,197	4,991	5,022	5,228
	設立法人等の負債額等負担見込額		21	14	8	4	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,160	11,354	12,157	16,793	16,436
	充当可能特定歳入		4,160	3,962	3,548	3,286	3,021
	基準財政需要額算入見込額		54,857	53,460	51,311	48,553	45,846
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,943	27,861	25,098	18,365	17,528

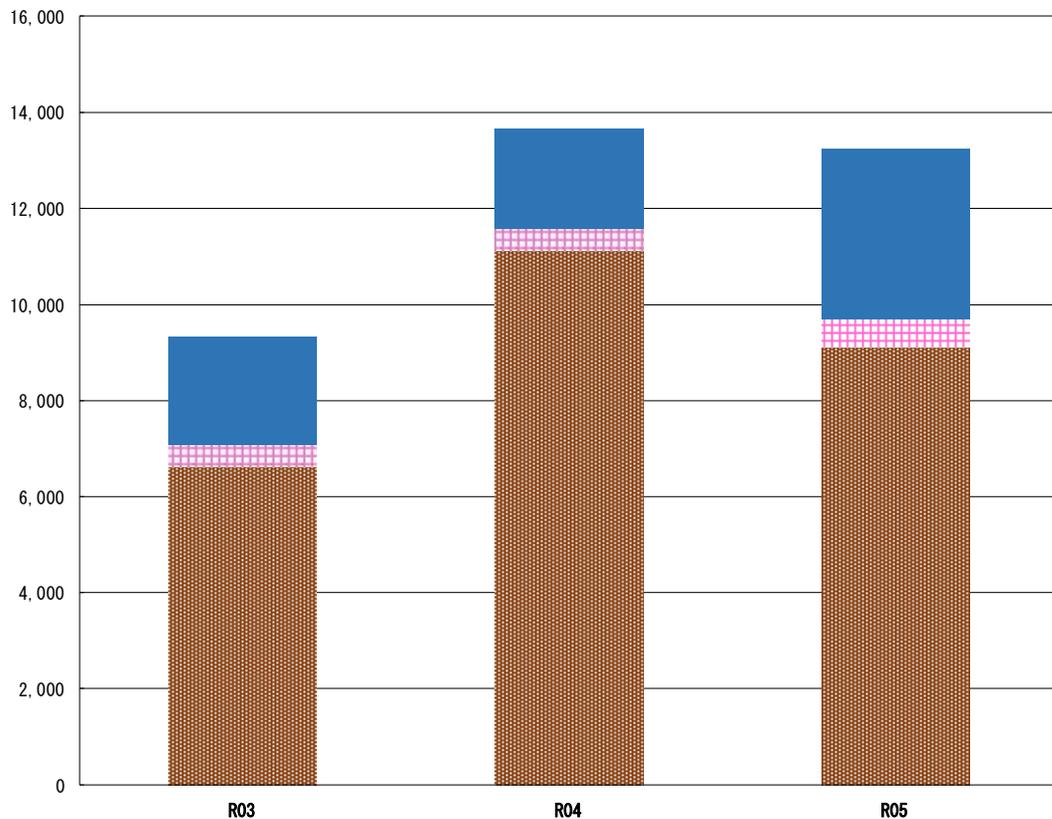
分析欄

地方債の償還が進んだことにより、地方債現在高が減となるとともに、水道事業会計、下水道事業会計における償還額の減少に伴い公営企業債等繰入見込額が減となったことなどから、将来負担比率の分子は減となった。

今後、地方債の償還が進むことなどにより減少していくものと推計している。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		6,623	11,133	9,109
減債基金		457	457	584
その他特定目的基金		2,257	2,069	3,538
公共施設整備基金		362	362	1,863
諸橋徹次博士奨学基金		0	0	461
社会福祉基金		438	438	434
共和松井基金		200	200	201
コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金		170	170	167
基金残高合計		9,337	13,659	13,231

令和5年度

新潟県三条市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金については令和4年度にふるさと三条応援寄附金を受けて積み立てた5,041百万円の取崩しを行ったほか、公共施設整備基金へ1,500百万円を積み替えた。一方で、ふるさと三条応援寄附金等による積立額は4,517百万円となった。特定目的基金についても計画していた事業への充当のため取崩しを行い、基金全体としては、428百万円の減となった。

(今後の方針)

市税収入の大幅な増加は見込めないことにより、一般財源の確保が難しくなる一方、人件費や扶助費等の義務的経費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増額が見込まれ、当分の間は財源不足を財政調整基金で補う財政運営が続くものと想定している。また、その他特定目的基金においても、事業費への充当を予定しており、残高の減少が見込まれる。

このような状況においても、災害や社会経済などの変化に柔軟に対応できるよう、過去の災害等の経験を踏まえ、2,000百万円程度の財政調整基金残高の確保が必要であると考えている。

今後も安定的な財政運営を図るために適正な予算の執行等により歳出の抑制に努めるとともに、ふるさと納税などによる寄附金をはじめとした財源確保に努め、基金残高の確保に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

- 令和4年度にふるさと三条応援寄附金を受けて積み立てた5,041百万円の取崩しを行った。
- 決算剰余金のうち150百万円、ふるさと三条応援寄附金等により4,367百万円の積立てを行った。
- 将来の施設整備に備え、1,500百万円を公共施設整備基金へ積み替えた。

(今後の方針)

- 適正な予算執行に努め、毎年度の決算剰余金のうち約150百万円を積み立てる。
- 災害や社会経済などの変化に柔軟に対応できるよう、過去の災害等の経験を踏まえ、2,000百万円程度の財政調整基金残高の確保を堅持する。

減債基金

(増減理由)

- 臨時財政対策債償還基金費分の積立てを行った。

(今後の方針)

- 金利が上昇していることから借換債の発行を抑制するため、令和7年度以降減債基金を取り崩して償還を行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 公共施設整備基金：公共施設の整備に要する経費の財源に充てる。
- 諸橋徹次博士奨学基金：奨学金の貸与又は給付に要する経費の財源に充てる。
- 社会福祉基金：社会福祉事業の実施に必要な経費の財源に充てる。
- 共和松井基金：一般国道289号八十里越沿道の施設整備事業、高等教育機関の施設整備事業及びそれに関連する事業の財源に充てる。
- コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金：学校等のスポーツ環境の整備に必要な経費の財源に充てる。

(増減理由)

- 公共施設整備基金：財政調整基金から1,500百万円積み替えたことによる増。
- 諸橋徹次博士奨学基金：令和5年度に「奨学基金」、「諸橋文庫、諸橋徹次漢学の里基金」、「人材育成基金」を統合し創設した。
- 社会福祉基金：家庭児童相談員に係る経費などに4百万円充当したことなどによる減。
- 共和松井基金：運用利子による増。
- コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金：中学校のスポーツ備品に係る経費に3百万円充当したことによる減。

(今後の方針)

- 毎年度の予算編成において、各事業に計画的に充当していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

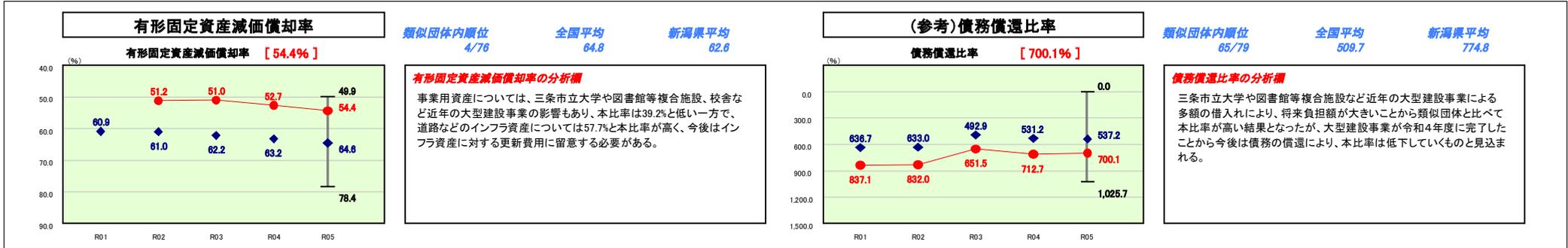
令和5年度

新潟県三条市

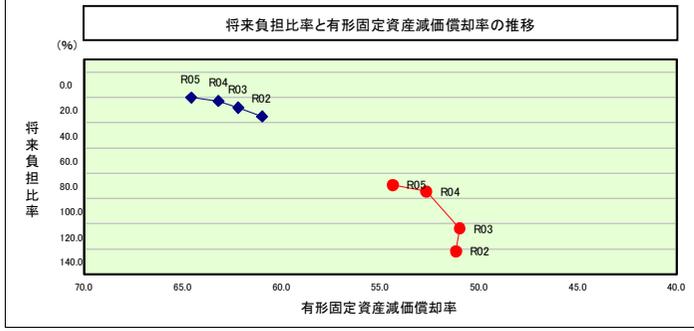
人口	92,359	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	91,607	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.97	k㎡	実質公債費比率	14.2	%
歳入総額	55,275,229	千円	将来負担比率	79.3	%
歳出総額	52,726,592	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	2,410,169	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	26,698,162	千円			
地方債現在高	61,998,129	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

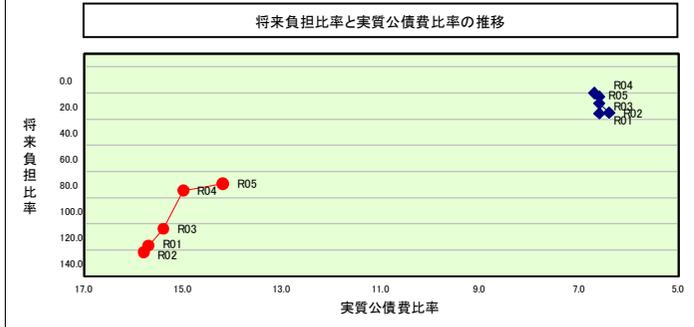


分析欄
 三条市立大学や図書館等複合施設など近年の大型建設事業による施設更新及び多額の借入れにより、類似団体と比較して将来負担比率は高いものの、新しい事業用施設が多いため、有形固定資産減価償却率は低い結果となっている。
 令和4年度に大型建設事業が完了しているため、今後は将来負担比率が低くなる一方で、有形固定資産減価償却率は高くなっていき、類似団体の水準に近づいていくものと見込まれる。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率		131.8	113.8	84.5	79.3
	有形固定資産減価償却率		51.2	51.0	52.7	54.4
類似団体内平均値	将来負担比率		25.1	18.0	12.7	10.0
	有形固定資産減価償却率		61.0	62.2	63.2	64.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 三条市立大学や図書館等複合施設など近年の大型建設事業による多額の借入れにより、類似団体と比較して将来負担比率及び実質公債費比率は高い結果となった。
 令和4年度に大型建設事業が完了しているため、今後は両指標ともに低くなるものと見込まれる。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	126.7	131.8	113.8	84.5	79.3
	実質公債費比率	15.7	15.8	15.4	15.0	14.2
類似団体内平均値	将来負担比率	25.5	25.1	18.0	12.7	10.0
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.6	6.6	6.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

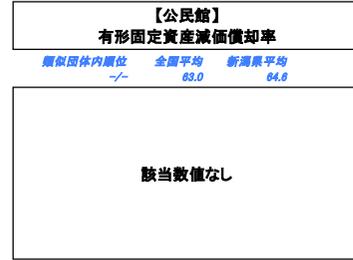
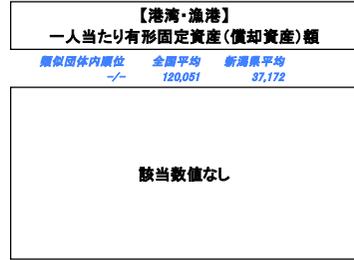
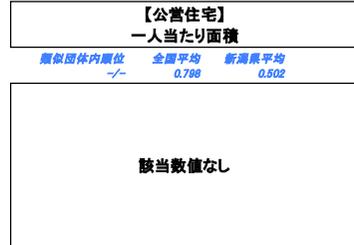
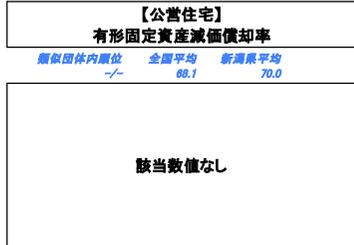
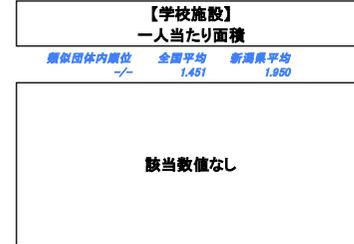
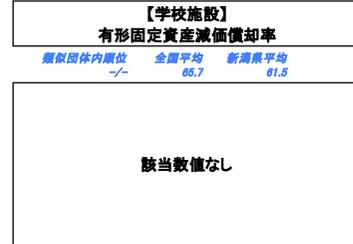
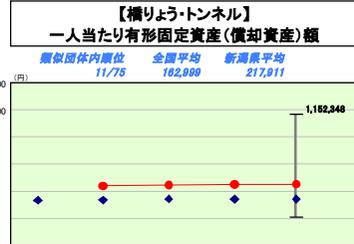
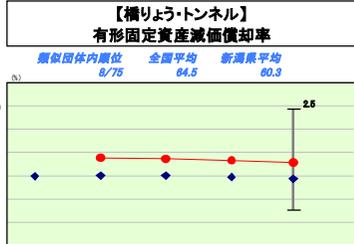
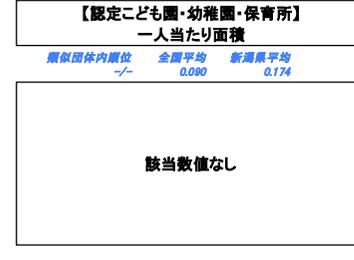
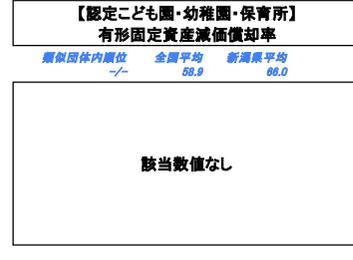
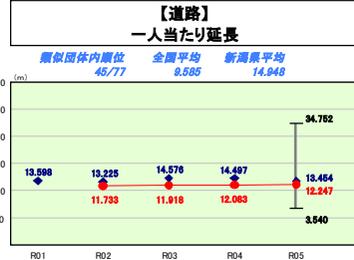
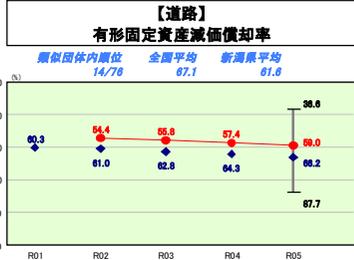
令和5年度

新潟県三条市

人口	92,359	人(国6.1.1調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	91,607	人(国6.1.1調査)	道前実収赤字比率	-	%
面積	431.97	km ²	実収公債償比率	14.2	%
歳入総額	55,276,229	千円	得業負担比率	70.3	%
歳出総額	52,726,592	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実収収支	2,410,169	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	28,696,162	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

道路や橋梁の有形固定資産減価償却率は、類似団体と比べて若干比率が低いものの、当市の有形固定資産全体としては道路などのインフラ資産の本比率が高く、今後はインフラ資産に対する更新費用に留意する必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

新潟県三条市

人口	92,359	人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	91,607	人(06.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	431.97	km ²	実質公債費比率	14.2	%
歳入総額	55,276,229	千円	将来負担比率	79.3	%
歳出総額	52,726,592	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	2,410,169	千円	(年度毎)	R04 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	28,696,162	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	50.8	57.7

該当数値なし

【図書館】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	0.037	0.046

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	63.2	66.2

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	82,059	85,988

該当数値なし

【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	62.8	67.2

該当数値なし

【体育館・プール】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	0.159	0.300

該当数値なし

【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	52.8	59.0

該当数値なし

【保健センター・保健所】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	0.035	0.043

該当数値なし

【福祉施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	58.8	59.0

該当数値なし

【福祉施設】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	0.076	0.083

該当数値なし

【消防施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	61.2	57.7

該当数値なし

【消防施設】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	0.072	0.097

該当数値なし

【市民会館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	54.8	54.4

該当数値なし

【市民会館】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	0.105	0.143

該当数値なし

【庁舎】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	51.1	52.7

該当数値なし

【庁舎】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
-/-	0.199	0.231

該当数値なし

施設情報の分析欄